

【各国議会】 日本関係情報

【アメリカ】 上院予算委員会公聴会における発言

2009年1月15日。上院予算委員会で「債務の見通し及びその政策的含意」に関する公聴会が行われ、委員長ケント・コンラッド(Kent Conrad)上院議員(民主党、ノース・ダコタ州)が開会の挨拶で、諸外国に対する債務額について述べた際、中国(6,530億ドル)、英国(3,600億ドル)などと共に、日本には5,860億ドルの債務があることに触れた。また公聴会で証言を行ったリチャード・バーナー(Richard Berner)モルガン・スタンレー社、グローバル・エコノミクス・ティーム共同責任者や、アレン・サイナイ(Allen Sinai)ディシジョン・エコノミクス社、主任グローバル・エコノミストも、1990年代の日本の経済不況やその対応について述べた。

<<http://budget.senate.gov/democratic/hearingstate.html>>より

【アメリカ】 日米友好委員会の上院議員の任命

2009年2月3日。上院本会議において、リサ・マーカウスキー(Lisa Murkowski)上院議員(共和党、アラスカ州)は、日米友好委員会(the Japan-United States Friendship Commission)の委員に任命された。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=S1472&position=all>

【アメリカ】 財政赤字に関する下院議員の発言

2009年2月9日。下院本会議において、下院予算委員長であるジョン・スプラット(John Spratt)下院議員(民主党、サウスキャロライナ州)は、2009会計年度の財政赤字に関する発言を行った。スプラット議員は、2010年に期限切れとなる減税の期限延長が見込まれる中、財政赤字の更なる拡大を憂慮している。米国のこのような財政赤字は10年以上、日本、中国、英国、欧州及び環太平洋の諸国家が、米国との貿易によって得た黒字を米国債の購入に充てることによって賄われてきた。このような資金循環の措置は、短期的には簡便であるが、長期的に見れば、外国人が更に我々の赤字を負担するということになり、この状態を国家として独立しているとは言い難いと指摘した。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H1062&position=all>

【アメリカ】 日米議員連盟会議の議長の任命

2009年2月10日。上院本会議において、ダニエル・イノウエ(Daniel K. Inouye)上院議員(民主党、ハワイ州)が、第111議会における日米議員連盟会議(the U.S.-Japan Interparliamentary Group conference for the 111th Congress)の議長に任命された。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=S2089&position=all>

【アメリカ】 第2次世界大戦中の日系アメリカ人のための決議案(H.Res.129)の成立

2009年2月4日にデニス・カルドザ(Dennis A. Cardoza)下院議員(民主党、カリフォル

ニア州)他 3 名によって「合衆国が我々の国家の中核的価値である平等、法の適正な手続き、正義及び基本的公正さを弛まず擁護するために、マーセド集合センターの国民にとっての歴史的意義及び日系アメリカ人が耐え忍んだ苦難を記憶するため適切な記念碑をそこに建立することの重要性を認識する」決議案が提出され、同日下院司法委員会に付託された。共同提出者の中には、ドリス・マツイ(Doris O. Matsui)下院議員(民主党、カリフォルニア州)や、マイケル・ホンダ(Michael M. Honda)下院議員(民主党、カリフォルニア州)も含まれている。特に決議案本文中には、第 2 次世界大戦中に幼いホンダ議員が家族とともにこのマーセド集合センターにも収容されたことが記されている。2 月 11 日には下院本会議において、同決議案に関する審議が 40 分間行われたのち、同決議案は可決され成立した。

H.Res.129<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:hr129eh.txt.pdf>

下院本会議議事録

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H1175&position=all>より

【アメリカ】下院本会議における金融システム崩壊に対する日本とスウェーデンの対応を比較する発言

2009 年 2 月 10 日。ダニエル・ラングレン(Daniel E. Lungren)下院議員(共和党、カリフォルニア州)は、下院本会議の TARP (問題資産買い取りプログラム: Troubled Asset Relief Program) の失敗に関する審議において、同日ガイトナー財務長官が発表した新たな金融救済法案をよりよく検討するため、日本とスウェーデンの金融システム崩壊に対する反応を対比させた発言を行った。日本と同様に、日本に支店を置いていたスウェーデンもまた、1990 年代初頭にバブル崩壊に続く経済危機への対応を迫られた。同議員によれば、日本は金融機関を破綻させないという「理解(understanding)」に基づき、体系的で包括的な政策の枠組みを欠いた、アドホックな対応をしていた。他方スウェーデンは、金融システムの流動性(the bank system's liquidity)を維持しようと努め、透明性を高めることや予想される損失額を現実的に公表することに重点を置いていた。このような包括的な一連の基準を設けたスウェーデン・モデルと、一連のアドホックな対応に象徴される日本モデルとは特筆に値する対照をなしており、米国はスウェーデン・モデルに学ぶべきだと結論付けている。

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H1084&position=all>より

【アメリカ】下院本会議における米国債に対する保証に関する審議

2009 年 2 月 11 日。下院本会議においてダン・バートン(Dan Burton)下院議員(共和党、インディアナ州)は、同じ週に中国の政治指導者が米国債の価値が損なわれることに憂慮を示したことに触れ、米国は中国に安心を与えなければならないとする演説を行った。現在、米国債を保有する上位 6 か国・地域は、中国、日本、英国、カリブ金融センター、石油輸出国、ブラジルとなっていることを紹介し、これらの諸国が今後も米国債を購入することを期待できるのか、またそのような資金を 1 年で拠出することができるのか、との問題提起を行った。

<<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?position=all&page=H1202&dbna>>

me=2009_record>より

【アメリカ】 グアム戦争時の忠誠心を顕彰する法案(H.R.44)の下院通過

2009年2月23日。1月6日にマデリーン・ボダリオ(Madeleine Z. Bordallo)下院議員(民主党、グアム代表)他83名によって提出された「グアム第2次世界大戦の補償を見直す委員会による提言を実行する」法案(H.R.44)が、下院本会議における審議ののち、299対99で可決された(『外国の立法』No.238-2、February 2009、40頁参照)。共同提出者は2月に5人増え、88名になっている。本会議における審議では、日本のグアム占領下での米国人の悲惨な体験のほか、何故日本政府がこれに対する補償を行うことがないのかという歴史的経緯や、現在の米軍のグアム移転計画の問題なども取り上げられた。その後この法案は、2月24日に上院に送られ、3月5日には上院司法委員会に付託されている。

H.R.44<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=111_cong_bills&docid=f:h44eh.txt.pdf>

下院本会議議事録

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=H1610&position=all>

【アメリカ】 モンデール元米国副大統領への桐花大綬章の授与

2009年3月6日。下院本会議においてベティ・マッカラム(Betty McCollum)下院議員(民主党、ミネソタ州)は、ウォルター・モンデール(Walter Mondale)元米国副大統領が日本政府から桐花大綬章を授与されたことを紹介した。これは、モンデール氏が1993-1996年に駐日大使として日米の友好関係及び相互理解の促進に貢献したことに対する授与であり、外国人に対する最高位の榮譽であると称賛した。(モンデール氏はミネソタ州選出上院議員の経歴を有する)

<http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getpage.cgi?dbname=2009_record&page=E585&position=all>

【イギリス】 自殺系サイトの取締りについて

2009年1月26日、下院における検死官及び司法法案の審議におけるジェイムズ・グレイ議員(保守党)の発言。同法案における自殺幫助の規定に関して、自殺サイトの取締りを日本やオーストラリアに倣って行うべきと発言。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090126/debtext/90126-0018.htm>>

【イギリス】 金利引下げについて

2009年1月27日、上院における予算前報告におけるナイジェル・ヴィンソン議員(保守党)の発言。金利引下げに反対するヴィンソン卿は、日本を引き合いに出し、金利が下がっても消費が上がるどころか、目減りした資産を守ろうとする行動を生むだけだとの内容。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/ld200809/ldhansrd/text/90127-0007.htm#09012757000147>>

【イギリス】日本の観光

2009年2月4日、下院におけるアンドルー・ロシンデル議員（保守党）の質問への外務省の書面回答。2007年及び2006年のイギリスから日本への渡航者数を問う内容。ビル・ラメル大臣（外務省付）は、2007年は19万2148人のイギリス市民及び3万681人の英国国民（海外）（英国籍扱いされる香港住民。英国在住権は付与されないが、海外渡航において有利となる）が、2006年は18万6633人のイギリス市民及び3万3618人の英国国民（海外）が渡航したと回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090204/text/90204w0005.htm#09020484000064>>

【イギリス】超特急列車の導入について その1

2009年2月12日、下院におけるジェフ・フーン運輸相による発表。グレート・ウエスタン本線及びイースト・コースト本線を走る超特急列車の導入に関して、日立を含む合弁企業に優先交渉権を与えるとの内容。日本は超特急及び鉄道技術にかけては、世界で最も進んだ国であり、日本の列車は安定性と速度に関して非常に高いレベルを誇ると説明。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090212/debtext/90212-0006.htm#09021256000002>>

【イギリス】国際捕鯨委員会

2009年3月4日、上院におけるマイケル・アッシュクロフト議員（保守党）の質問への環境・食料・農村地域省の書面回答。2月2日の国際捕鯨委員会において、イギリス及び関係国に提示されたオプションが(a)日本の南太平洋保護区における5年間の捕鯨、(b)沿岸におけるミンククジラの捕鯨、(c)北太平洋におけるミンククジラ、ニタリクジラ、イワシクジラ、マッコウクジラの商業捕鯨を合法化してしまうのか問う内容。

フィリップ・ハント大臣（環境・食料・農村地域省及びエネルギー・気候変動省付）は、次のように回答。

- ・国際捕鯨取締条約（以下、ICRW）第8条下においては、南太平洋のミンククジラ、及び北太平洋におけるミンククジラ、ニタリクジラ、イワシクジラ、マッコウクジラの調査捕鯨は合法である。
- ・国際捕鯨委員会が北太平洋における捕獲量に制限割当を課すには、ICRWの附則改正という形式が必要であり、委員会の認められた会合における4分の3による賛成が必要となる。3月9-11日にかけてローマで行われる会期間会合にはそのような権限はない。

アッシュクロフト議員はさらに、「国際捕鯨委員会の未来に関する議長提案」が日本、アイスランド等の国が特別許可に基いて単独で遂行している大規模捕鯨を終わらせるための解決法を提示しているか否かを質問。

フィリップ・ハント大臣は、次のように回答。

- ・締約政府が調査捕鯨の特別許可を発する権利はICRW第8条で法定化されており、議長提案にこれを修正するものは含まれていない。
- ・いわゆる調査捕鯨を議長提案のオプション追求で削減できるか否かは、該当国が何らかの譲歩と引き換えに、自発的削減を行う気があるか次第。自発的削減を止めても、国際捕鯨委員会に採りうる法的手段はない。

アッシュクロフト議員はさらに、「国際捕鯨委員会の未来に関する議長提案」が、日本

にアイスランド、ノルウェー又はその他特別許可を発行している国からの鯨製品輸入を停止させる提案を含んでいるか否かを質問。フィリップ・ハント大臣は、貿易問題は「絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引」に関する条約の管轄であり、ICRWの埒外と回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/ld200809/ldhansrd/text/90304w0004.htm#09030488000461>>

【イギリス】超特急列車の導入について その2

2009年3月6日、ロバート・ラクストン議員（労働党）の質問への運輸省の書面回答。グレート・ウエスタン本線及びイースト・コースト本線を走る超特急列車の組立に関して、日本で組み立てられる車両の金銭価値及び部品のパーセンテージを問う内容。ポール・クラーク政務次官（運輸省付）は、現在確定しているものでは1,400中70（5%）であるが、全ての契約が確定しているわけではないので最終数値ではないと回答。

<<http://www.publications.parliament.uk/pa/cm200809/cmhansrd/cm090306/text/90306w0002.htm#090306103002401>>

【フランス】日本における死刑に関する質問

2009年3月10日。ブスケ・ダニエル（Bousquet Danielle）元老院（上院）議員（社会党）が日本における死刑の実施につき、ベルナル・クシュネル外務・ヨーロッパ担当大臣に書面で質問を行った（質問番号：44039）。国際的世論や国際機関からの批判にもかかわらず日本が死刑を継続し、死刑囚がいつ行われるか分からない死刑を10年以上も待つという現状が非人道的であると主張。こうした状況に対して、フランスはどのように日本に対し働きかけを行っていくつもりであるのかを質問している。

<<http://www.senat.fr/basile/rechercheGlobale.do?unk=Japon&radio=dp&dp=1+an&de=&au=&rch=gs&rqq=d&rqq=q&rqq=r&rqq=n&rqq=s&rqq=t&rqq=p&rqq=a&ok.x=0&k.y=0>>より。

【ロシア】日露首脳会談直前のロシア外相の発言

2009年2月18日に行われた日露首脳会談の直前に、セルゲイ・ラブロフ外相は、ロシア側が日本との北方領土問題を「独創的なやり方で」調整するよう提案するという報道を否定した。外相は、このような報道は日本の情報筋から出る「いつもの誤解である」とし、「どんな独創的な約束も我が国の大統領はしなかった。我々は原則的立場に立っている、その立場とは、ロシアと日本の利害に應えるような、また、両国の国民の支持を得るような解決を模索する覚悟ができていることを意味する」と述べた。

<<http://www.vremya.ru/print/223321.html>>

【韓国】日韓関係、領土問題等に関する対政府質問

2009年2月16日第281回国会第8次本会議での「外交・統一・安保に関する対政府質問」において、自由先進党のイ・ミョンス議員は、中国の公式ウェブサイト上で（韓国の主張する呼称である）東海が「日本海」と表記されている点について問題視し、確認するよう政府に要求。また同議員は2010年が日韓併合100周年の年であるとした上で、この条約は無効と宣言して明らかにするよう努力すべきと主張、これに対しハン・スンス國務

総理は「歴史問題については慎重であるべき」と回答。

〈<http://likms.assembly.go.kr/cgi-bin/highlight.cgi?filename=/record/data2/281/pdf/281za0008b.PDF&keyword=%BF%DC%B1%B3&page=4>〉

【韓国】竹島に関する対政府質問

2009年2月18日第281回国会第10次本会議での「教育・社会・文化に関する対政府質問」において、ハンナラ党のユン・ソギョン議員がハン・スンス国務総理に対し竹島関連問題について質問。同議員は、「国民は独島問題を国土守護の象徴と考え、日本が独島問題に言及する度に憤怒」しており、「もし日本の極端主義者が警備隊のいない独島の西島に上陸すれば問題は深刻になるが対策はあるのか」と質問。国務総理は「現在独島には守備隊がいるため、そのようなことが起きないように最善を尽くして独島を防御するようにする」と回答。これに対し議員は「つぎはぎ式の対応」ではなく「独島の日制定」「海兵隊の駐屯」「排他的経済水域の設定」など効果的な方向性を準備すべきと主張。国務総理は、「独島領土管理強化の必要性と韓日間の外交の側面を共に考慮して戦略的に検討していく」と回答。

〈<http://likms.assembly.go.kr/cgi-bin/highlight.cgi?filename=/record/data2/281/pdf/281za0010b.PDF&keyword=&page=1>〉

【中国】中国における日本人の臓器移植手術について

黄潔夫衛生部副部長は2009年2月12日、17名の日本人が観光形式で臓器移植手術を受けたという報道に関して次のように述べた。中国は臓器移植ツーリズムに強く反対するものである。また、WHOの臓器移植の原則を定めたイスタンブール宣言を厳格に遵守している。現在、衛生部で調査中であり、関係規定に違反して臓器移植手術を行った事実が明らかになれば、医療機関、医師等については関係法律に従い厳しく処理する。

〈<http://www.moh.gov.cn/publicfiles/business/htmlfiles/mohylfwjgs/s3578/200902/39094.htm>〉

【中国】ベルリン映画祭に中国製作映画“ラーベ日記”出品-世界に歴史の真相を伝える

2009年2月19日付け『人民日報』は、「世界に歴史の真相を伝える」というタイトルでラーベ及びラーベ日記等について述べた後、中国で公開されたときには、南京大虐殺を心に刻み込んでいる中国人は、あの不幸な歴史の中に暖かい人間性があったことを感じるとともに、何ものにも屈することのない中華民族の強さから力を得ることを期待します、というこの映画の中国側製作者である華誼兄弟メディア総裁の王中磊氏の発言を紹介している（『人民日報』2009.2.19）。

【中国】尖閣諸島に対する日米安全保障条約の適用について

2009年2月27日、外交部の馬旭日報道官は、アメリカは、尖閣諸島は日本の施政下にあり日米安全保障条約が適用されると認識していると述べた同日の中曽根外務大臣の発言、及びアメリカ国務省員が同日、同様の認識を述べたことに対するコメントを求められ、次のように述べた。釣魚島（尖閣諸島）及びその付属島嶼は古来中国の固有の領土であり、中国が主権を有することについては争いの余地はない。日米安全保障条約は二国間の合意であり、中国を含む第三者の利益を損なうものであってはならない。釣魚島を当該条約の適用範囲とするいかなる言行も、中国人民は絶対に受け入れることはできない。すでに日

本側には嚴重な申入れを行っており、アメリカ側に対しても関係報道につき明らかにするよう申入れを行った。日米両国が、問題の敏感性をきちんと認識し、言行を慎み、地域の安定と発展及び中日、中米関係の大局を損ねるようなことをしないよう希望する。

<<http://www.fmprc.gov.cn/chn/xwfw/fyrth/t476234.htm>>

【中国】楊潔篪外交部長の記者会見－ギョーザ問題、東シナ海ガス田等について

2009年3月7日、楊潔篪外交部長は、第11期全国人民代表大会第2回会議の記者会見において、ギョーザ問題、東シナ海ガス田問題等の質問に大略次のように答えた。

ギョーザ問題

まず、中国政府及び関係部門は食品の品質と安全を重視しており、いわゆる“ギョーザ”問題については捜査を継続中であり、解決に努めているところです。中国は、日中両国が捜査上の協力を継続することを一貫して表明しています。お尋ねしますが、日本では長期にわたる捜査によっても解決されていない事件はないのですか。そういう場合、日本の警察は捜査の手をゆるめず、たとえ時間はかかろうとも事件を解決しようとするはずで、中国側も同じ気持ちです。この点について日本は理解すべきですし、また、協力は継続しなければなりません。私は、食品安全の問題に関する長期的な協力メカニズムを双方で構築する必要があると考えています。一言いいですか。誤って受け取ってほしくないのですが、中国の食品が100%安全というわけではありません。しかし、私は外交活動や記者会見の前には、よく中国の急速冷凍ギョーザを食べています。

東海(東シナ海ガス田)問題

双方が原則的共通認識に合意したことは両国関係の改善と発展にとっては大きなことであり、双方とも共通認識の精神を守り、共通認識を具体化するための条件を作り出すことが必要である。天外天(樅)ガス田は中国の排他的経済水域に属しており、中日双方が東海問題について合意した共通認識とは関係のないものです。

金融危機対応経済対策

2008年末の中日韓指導者の会見は成功であり、主催国日本の努力に敬意を表します。中日韓三国間の貿易額はイギリス、フランス、ドイツ間の貿易額を上回っています。三国は国際的金融危機のなかでさらに協力を強化して金融危機を克服し、アジアがいち早く金融危機の影響から回復するために相応しい貢献をなすべきです。今年は主催国としての務めをしっかりと果たすつもりです。日本、韓国の関係者のご支援をお願いします。

朝鮮半島問題

現在六者会合は困難な局面にありますが、このような複雑な問題においては自然なことです。重要なのは、2005年9月19日の合意に基づき第2段階の行動を終了し、六者会合を第3段階に持ってゆくことです。中国は主催国として引き続き努力します。北朝鮮が試験通信衛星の打ち上げを表明したこと、また、これに対する各国の反応に留意しており、事態について関心を持っています。私は、朝鮮半島の平和と安定を守ることは各国の利益に適うことであると考え、中国は関係国がこれに利することをやってもらいたいと希望します。

<<http://www.mfa.gov.cn/chn/ziliao/wzzt/ywzdzjzw2009/>>

【中国】温家宝首相の記者会見－朝鮮半島問題について

2009年3月13日、第11期全国人民代表大会第2回会議閉幕後の記者会見で、温家宝首相は朝鮮半島問題について次のように述べた。朝鮮半島情勢について、今最も大切なことは六者会合を積極的に進め、六者会合に影響を及ぼす問題を解決し、朝鮮半島の非核化を推し進めることである。そうすることで、半島の安全と安定、ひいては北東アジアの安全と安定を確実なものにすることができる。中国は、六者会合に参加する各国が共通認識を増進し、大局に立ち、行き違いを適切に処理し、矛盾を拡大しないよう望んでいる。中国政府は、各関係者との連絡、協議を強化し、六者会合が状況に対応できるものとしていきたい（『人民日報』2008.3.14）。

【ブルネイ】ブルネイ・日本租税条約の締結

2009年1月20日署名。「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のためのブルネイ・ダルサラーム国と日本国との間の協定」(Brunei-Japan DTA)。東京で、日本の中曽根外相とブルネイの外務貿易相のモハメッド・ボルキア殿下との間で署名が行われた。同協定は、両国の間で、企業の利得や配当等から取得する所得に対する課税手続に関する指針が履行されることで、両国のそれぞれの企業が取得する所得に対する二重課税を回避するための道となると報道された (The Brunei Times)。

<http://www.bt.com.bn/en/home_news/2009/01/21/brunei_japan_sign_double_taxation_pact>